

神奈川県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 英語教育の状況を踏まえた目標及び達成するための取組

【高等学校】

① 「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

2019年度は、年間指導計画について、CAN-DO リストに基づく年間指導計画に様式を変更したことで、県内のすべての県立高等学校において CAN-DO リストによる学習到達目標の設定が実現できた。CAN-DO リストの公表状況は、19.7 ポイント増の 59.2%に、CAN-DO リストによる達成状況の把握の状況については、12.6 ポイント増の 66.9%となったが、目標値 100%に到達しなかった。

これは、年間指導計画にある CAN-DO 形式での「～することができる。」という具体的な学習到達目標を指導計画において効果的に位置づけ、どのように授業と連動させていくか、また、どのような方法で評価していくかをあらかじめ計画しておくことが重要であるということが英語担当教員全体に充分には理解されていない、ということが要因だと考えられる。引き続き、2021 年度も学校全体で組織的に CAN-DO リストの公表及び活用に取り組むことの必要性について、教職経験に応じて行う基本研修や、教育課程説明会等で周知していく。

② 「生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」について

2019年度は、前年度比 2.5 ポイント減の 52.7%となった。

履修科目「コミュニケーション英語Ⅰ」では目標値(57%)を超えているが、学年が上がるにつれてこの割合が減っており、様々な言語活動を取り入れた指導を継続していくことが英語 4 技能の育成には不可欠であることを引き続き周知していく必要があることから、2021 年度目標値(59%)の達成に向けて次のとおり取り組んでいく。

- ・ 「英語教育中核教員育成研修」及び「英語授業力向上研修」等、英語担当教員を対象とした研修を通して、英語 4 技能の総合的な育成に向けた授業実践に求められる指導力の更なる向上を図る。
- ・ 県教育委員会が設置する教育課程研究会の教育課程研究推進委員会において、各委員が新学習指導要領の実施に向け、主体的・対話的で深い学びの視点から、英語 4 技能の統合的な言語活動を取り入れた授業実践（オンラインによる取組を含む。）を行い、その取組事例を教育課程説明会や公開研究授業等を通して県内に広く普及する。

③ 「パフォーマンステストの実施状況」について

2019年度は、パフォーマンステストの実施回数状況は、10 科目中 5 科目での微増にとどまった。（スピーキングテストについて、コミュニケーション英語Ⅰは前年比 0.2 ポイント増の 1.8 回、コミュニケーション英語Ⅱは 0.1 ポイント増の 1.6 回、ライティングテストについて、コミュニケーション英語Ⅱの 0.4 ポイント増の 1.7%、英語表現Ⅰの 0.1 ポイント増の 2.1%、英語表現Ⅱの 0.4 ポイント増の 2.6%）

生徒の実態からパフォーマンステストを実施できないと考えている学校や、ルーブリック評価が確立していないため複数の教員が担当する科目で、評価の公平性を保つことが困難だと判断して実施を見送っている学校がある。さらに、指導内容が文構造の理解等に偏っている学校があることなどが要因だと考える。

2021 年度は、パフォーマンステストの実施回数の増加及びその質の向上に向けて次のとおり取り組んでいく。

- ・ 各学校において、CAN-DO リストに基づく「単元の指導と評価の計画」を作成した上で、各単元のゴールタスクとしてパフォーマンステストを設定し、それを実施することの必要性について、研修及び説明会を通して英語担当教員の理解を深めるとともに、パフォーマンステストの設定に係る演習を行う。
- ・ 県教育委員会が設置する教育課程研究会の教育課程研究推進委員会において、生徒の英語によるコミュニケーション能力を適切に評価するために、パフォーマンステストを各単元

のゴールタスクとして効果的に設定した「単元の指導と評価の計画例」を作成し、県内の英語担当教員に周知する。

- ・ 基本研修等において、評価方法についての理解を深められるよう、パフォーマンステストにおけるルーブリック評価について、講義と演習を行う。

④ 「英語担当教員の授業における英語使用状況」について

2019年度は、前年度比0.1ポイント減の49.6%となった。これは、これまで「英語教員指導力向上研修」等において周知してきた、英語によるインタラクションや生徒とのコミュニケーションの図り方の取組が、各学校で組織的には行われていないためと考えられる。

2021年度も目標値である67.5%の達成に向けて、次のとおり取り組んでいく。

- ・ 「英語教育中核教員育成研修」及び「英語授業力向上研修」等、英語担当教員を対象とした研修を通して、英語による授業実践に求められる指導力及び英語力の更なる向上を図る。
- ・ 教育課程研究推進委員やグローバル教育研究推進校（県立高校改革実施計画に基づく県独自の指定校）等での実践事例を紹介し、広く普及する。
- ・ 組織的な授業改善をより一層推進するとともに、教育課程説明会等を通して、英語による授業実践を推進することの重要性について、英語担当教員の理解を深め、新学習指導要領の着実な実施を図る。

⑤ 「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

2019年度は、前年度比0.9ポイント増の69.0%となった。引き続き、2021年度も目標値である74.0%の達成に向けて、次のとおり取り組んでいく。

- ・ 「英語教育中核教員育成研修」及び「英語授業力向上研修」等、英語担当教員を対象とした研修を通して、英語による授業実践に求められる指導力及び英語力の更なる向上を図る。
- ・ 民間の英語資格・検定試験の活用による英語力の向上を図るために、100名程度の英語担当教員に対してその受験料を助成する。

⑥ 「求められる英語力を有する生徒の割合」について

2019年度は、前年度比1.6ポイント増の46.1%となった。引き続き、2021年度も目標値である52.5%の達成に向けて、次のとおり取り組んでいく。

- ・ 生徒の英語による発信力強化に向け、県教育委員会と総合教育センターと連携を図りながら、組織的な授業改善に取り組み、その成果を県内に広く普及する。
- ・ 県教育委員会が指定する学力向上進学重点校・学力向上進学重点校エントリー校（18校）並びにグローバル教育研究推進校（6校）等において、ディベートを効果的に取り入れた授業実践の推進を図り、生徒の英語による発信力強化に取り組む。
- ・ 生徒が自身の英語力を把握し、見通しを持って主体的に英語学習に取り組めるよう、約5,000名の生徒を対象に英語4技能検定試験の受験料を県が助成する。

《検証・改善》

数値目標の達成に向け、進捗状況を次の方法により把握し、改善に努める。

- ① 県教育委員会及び総合教育センター所属の指導主事等による学校訪問（授業観察及び聞き取り調査）〔通年〕
- ② 研修及び教育課程説明会におけるアンケート調査〔通年〕
- ③ 「英語教育実施状況調査」〔12月〕

【中学校】

≪目標達成に向けた取組≫

目標を達成するため、次の取組を実施する。

① 「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

学習到達目標（CAN-DO リスト）の設定の状況については、2019年度は95.4%であり、一部の市町村の数校において学習到達目標（CAN-DO リスト）が設定されていなかったが、当該の市町村教育委員会の指導・助言により、2020年度はそれらの学校において学習到達目標（CAN-DO リスト）の設定がなされ、状況が改善された。

なお、2021年度より新学習指導要領が全面実施となり、これまでとは異なり3観点全てに対応させる学習到達目標（CAN-DO リスト）を作成する必要がある。これを好機とし、設定することのみにとどまらず、内容の見直しを図り、活用していくことについても、更なる周知徹底を図る。

しかし、学習到達目標（CAN-DO リスト）の公表の状況については、2019年度は前年度比5.1ポイント増の18.9%、達成状況の把握の状況については、前年度比3.2ポイント増の29.1%であり、割合が増加したものの、依然として低い状況にある。これは、学習到達目標（CAN-DO リスト）を通し、日常の指導と評価に活用していくことについて、各学校における理解が十分ではないことが一因として考えられる。

そこで、小中連携を踏まえた研修協力校を設置し、研修協力校の特性を踏まえた「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標を作成・更新するとともに、その活用方法について示したマニュアルを作成し、Web上に公開して広く活用を促進する。また、研修協力校の実践について、オンライン会議システムを用いて研修協力校授業改善報告会を開催し、学習到達目標（CAN-DO リスト）の活用方法等について、県内の教員等に広く普及を図る。更に、「指導と評価の一体化」の観点から、設定と達成状況の把握が密接に結びついていること、公表については、ホームページ等の公表に限らず、生徒との共有も公表にあたることなど、学習到達目標（CAN-DO リスト）の設定・公表・達成状況の把握の捉え方について改めて理解を図り、活用を促す。

② 「生徒の授業における英語による言語活動時間の割合」について

生徒の英語による言語活動時間の割合について、2019年度は前年度比3.2ポイント増の73.9%となった。目標値である75%に迫っており、一定程度の成果は認められる。理由としては、生徒の主体的・対話的で深い学びを意識した言語活動を中心とした指導が各学校の中で浸透してきていること、さらには、研修等を通して様々な言語活動の手法を習得した教員が増えていることが考えられる。

しかし、回答別にみると、授業に占める言語活動の時間の割合が半分未満と答えている英語担当教員も一定数見られるため、言語活動を中心とした指導について学んだ教員が新たな核となり、各学校においてより多くの教員に指導について理解を求めていくことが必要である。

そこで、3年間で行う学校悉皆の研修として英語授業力向上研修を実施し、各学校において核となる教員の育成を図る。なお、同研修の受講者は、受講後に各学校において伝達講習を行い、その実践レポートを提出することで成果や課題を把握する。

また、各市町村教育委員会の指導主事が、英語による言語活動に関して、より効果的に指導助言ができるように、全県指導主事会議等において、参考となる授業や取組事例を紹介する。

③ 「パフォーマンステストの実施状況（スピーキングテスト・ライティングテスト）」について

スピーキングテストについて、2019年度は前年度比0.2ポイント増の2.8回と、目標値まであと一歩となった。ライティングテストについては、前年度比0.3ポイント減の1.5回となった。

全県指導主事会議を通して、パフォーマンステストの市町村別の実施状況について周知し、パフォーマンステストの実施に至っていない学校の英語担当教員に対して、当該の市町村教育委員会の指導・助言により、パフォーマンステストの実施を計画するよう働きかける。英語授

業力向上研修において、パフォーマンステストの実施状況について周知するとともに、県域での取組事例を紹介する。特に、実施状況が少なかったライティングテストについては、定期テストの出題もその機会となることや、参加者がそれぞれ作成したテストを持ち寄って研修を行う取組事例などを紹介し、より多くの実施を促す。

④ 「英語担当教員の授業における英語使用状況」について

英語担当教員の英語使用状況について、2019年度は前年度比1.8ポイント増の70.5%となった。英語授業力向上研修において、単に英語担当教員の発話量を増やすのではなく、生徒の発話を促す指導について、授業実践報告の機会を設け、各学校の授業改善を図る。

しかし、回答別にみると、第1学年において、担当教員の英語使用が授業における発話の半分未満に留まっているとの答えが多いため、教員の英語力よりも、生徒の理解に不安を感じている教員が積極的な英語使用に踏み出せないでいる状況が考えられる。

そこで、全県指導主事会議等を通じて、新学習指導要領に示された「英語による英語の授業」のねらいについて、英語担当教員に十分に理解されるよう、周知徹底を図るとともに、第1学年においても、生徒が教員の英語を理解しながら言語活動に取り組む授業実践例などを紹介し、教員の積極的な英語使用を働きかける。

⑤ 「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」について

求められる英語力を有する英語担当教員の割合について、2019年度は前年度比6.2ポイント増の40.0%となった。これは、特別受験制度の周知や英語力向上に向けた意欲喚起を地道に行い、徐々に英語担当教員の意識が高まっている成果と考えられる。

目標値である50%達成に向けて、今後も引き続き全県指導主事会議及び全県教育課程研究会等において、各市町村の状況を示しながら、英語担当教員の英語力向上の必要性を伝えるとともに、市町村教育委員会に英語担当教員の英語力向上のための研修を実施するように促す。また、全県に外部検定試験の教員対象の助成制度について周知徹底し、外部検定試験の受験や資格取得を奨励する。

⑥ 「求められる英語力を有する生徒の割合」について

CEFR A1 レベル相当以上を有すると思われる生徒の割合について、2019年度は前年度比0.5ポイント減の37.6%となった。微減とはなったものの、全県教育課程説明会等を通じて、好事例を紹介するなどして生徒の主体的・対話的で深い学びを意識した言語活動を中心とした指導が浸透してきていると考えられる。

しかし、一部の中学校において、年度により大幅な増減が見られることから、英語担当教員によって「CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒数」の見取りに差異があることが課題となっている。CEFR A1 レベル相当の英語力の判断について、全県教育課程研究会等を通じて、各市町村の状況を示しながら、周知徹底を図る。

また、優れた取組を行う他都道府県・政令市に聞き取りを行い、英語授業力向上研修、全県指導主事会議、全県教育課程研究会等において、参考となる授業や取組事例を紹介するなどして、各中学校において、生徒の英語への興味関心を高め、主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善をさらに推進する。

《検証・改善》

教員の数値目標達成や実態の把握に向けて、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ① 県内全中学校に対する英語教育実施状況調査 [12月]
- ② 県内の4教育事務所、総合教育センターと中核市である横須賀市の外国語教育担当指導主事による外国語教育担当者会議における情報交換 [6月、12月]
- ③ 研修協力校による報告会 [1月]
- ④ 英語授業力向上研修受講者による実践レポート [11月]

- ⑤ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

【小学校】

≪目標達成に向けた取組≫

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

- ① 「学習到達目標の整備状況（設定・公表・達成状況の把握）」について

学習到達目標の整備状況について、2020年度に初めて目標を設定したところだが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各種調査や研修の多くは中止となり、現状の整備状況について十分に把握できていない。

そこで、2020年度当初の目標を改めて2021年度の目標として再設定し、学習到達目標の整備推進を図る。現時点では各小学校への周知も不十分なことから、各指標内容について、10%として目標を設定し、今後徐々に高めていく。

具体的な取組としては、小中連携を踏まえた研修協力校を設置し、研修協力校の特性を踏まえた「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を作成・更新するとともに、その活用方法について示したマニュアルを作成し、Web上に公開して広く活用を促進する。また、研修協力校の実践について、オンライン会議システムを用いて研修協力校授業改善報告会を開催し、学習到達目標（CAN-DOリスト）の活用方法等について、県内の教員等に広く普及を図る。

更に、各小学校において、市町村教育委員会の指導主事から円滑に指導助言を通じた支援ができるよう、全県指導主事会議等において、実例を示しながら、その重要性や、各小学校での作成の手順、活用方法について周知を図る。

≪検証・改善≫

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ① 県内全小学校に対する英語教育実施状況調査 [12月]
- ② 県内の4教育事務所、総合教育センターと中核市である横須賀市の外国語教育担当指導主事による外国語教育担当者会議における情報交換 [6月、12月]
- ③ 研修協力校による報告会 [1月]
- ④ 英語授業力向上研修受講者による実践レポート [11月]
- ⑤ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

【専科】

≪目標達成に向けた取組≫

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

- 「新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合」について

2020年度において、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の目標を6.4%として設定したところ、2020年度実施の県教員採用試験における名簿登録者の「一定の英語力」を有する割合は7.0%となり、目標値を上回ることができた。

これは、2020年度より、県教員採用試験において、小学校教員の英語力に係る優遇措置の制度を追加するとともに、各採用試験説明会を通じて、その周知を図ったことが効果的であったことが一因と考える。

今後もこの制度の実施と周知を進めるとともに、質の高い小学校英語教育の推進に向けて、小学校教職課程をもつ県内及び近隣の大学に直接出向き、小学校教員志望者の英語力及び指導力の向上に向けた取組について協力を依頼する。さらに、県立総合教育センターにおいて、教員志望者対象の研修講座等を実施する「かながわティーチャーズ・カレッジ」の受講者のうち、小学校教員を目指す者に対して、英語資格の取得を促すような啓発活動を行う。

《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ① 2021年度実施予定の教員採用試験結果の状況 [10月]

【独自】

《目標達成に向けた取組》

目標を達成するため、以下の取組を実施する。

- 「英語教育に関する小中連携の状況及び取組内容（中学校）」について

英語教育に関する小中連携の状況について、2019年度は70.3%であり、約3割の中学校区において、英語教育に関する小中連携が行われていないという結果になっている。この状況は、全国平均の82.0%と比較して低いことのみならず、小学校と中学校の学習を円滑につなぐことに重点を置いた学習指導要領の改訂内容を踏まえても、改善が求められる。

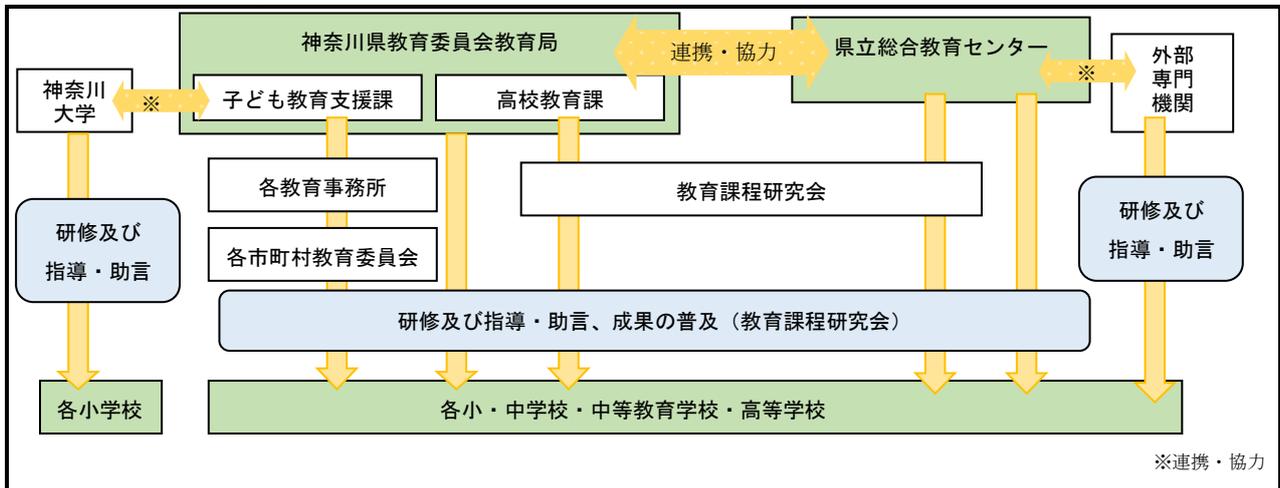
そこで、同一の中学校区において、小中連携を踏まえた研修協力校を設置し、小中連携のモデルとしてその取組を県内に周知し、改善を図る。研修協力校においては、学習指導要領を踏まえた小中共通のテーマを設定し、その達成に向けた授業実践、研究会、報告会等を行う。

《検証・改善》

教員の数値目標達成に向けては、以下の方法でその進捗を定期的に管理し、改善に努める。

- ① 県内全中学校に対する英語教育実施状況調査 [12月]
- ② 県内の4教育事務所、総合教育センターと中核市である横須賀市の外国語教育担当指導主事による外国語教育担当者会議における情報交換 [6月、12月]
- ③ 研修協力校による報告会 [1月]
- ④ 市町村教育委員会、県教育委員会指導主事による学校訪問時における、管理職及び教員に対する聞き取り調査 [通年]

(2) 研修体制の概要



(3) 研修の体系と内容の具体

【研修体系】

○ 県立総合教育センター

① 教職経験に応じた基本研修

【ファーストキャリアステージ研修】 ・ 初任者研修講座 ・ 1年経験者研修講座 等
 【キャリアアップステージ研修】 ・ 中堅教諭等資質向上研修講座 等

② 中核教員育成研修

・ 英語教育中核教員育成研修

③ 授業力向上研修

・ 英語授業力向上研修

④ カリキュラム・コンサルタント

・ 出張研修 等

⑤ 自己研鑽のための研修

・ グローバル人材の育成研修講座 等

授業力向上のための研修等

・ 教育課程説明会 ・ 小学校教員外国語活動指導力向上研修 ・ 学校訪問等における研究授業

【高等学校】

研修や説明会については、コロナウイルス感染症の感染状況から判断し、対面型からオンデマンドやオンライン活用による実施に変更する場合があります。

○ 教科等別教育課程説明会（外国語・英語）

対象	県立高等学校等の英語担当教員（全課程各1名）
目的	生徒の英語4技能の総合的な育成に資する指導方法及び英語による発信力強化のための組織的な授業改善に向けた情報を共有し、各学校の英語担当教員の指導力向上を図る。
内容	教育課程研究会教育課程研究推進委員及びグローバル教育研究推進校等による研究成果の発表
受講予定者数	170名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	令和3(2021)年11月に実施

○ 英語授業力向上研修（高等学校・中等教育学校）

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	新学習指導要領の実施に向け、生徒の発信力の強化に効果的な授業を行うための実践的な指導法に係る研修を行い、各校での授業改善を図る。
内容	外部機関を講師とする伝達研修
受講予定者数	170名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	令和3(2021)年11月に実施

○ 公開研究授業

対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	グローバル教育研究推進校等の授業を公開するとともに、研究協議を行い、各校の授業改善を図る。

内容	研究授業及び研究協議により、参加者はグローバル教育研究推進校等の取組について理解を深めるとともに、効果的な指導方法について情報・意見を交換し、各学校における授業改善に役立てる。
受講予定者数	各 20 名程度
評価方法	参加者対象のアンケート
令和 3 (2021) 年度計画	令和 3 (2021) 年 6 月～12 月に、グローバル教育研究推進校（6 校）で実施 令和 3 (2021) 年 10 月～12 月に、教育課程研究会教育課程研究推進委員（5～6 名）が実施

○ 初任者研修講座

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員（初任者）
目的	学習指導目標を体系的に理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持って、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領のねらいを踏まえ、学習指導と評価の関連について理解し、授業づくりの基礎・基本を身に付ける。 ・授業観察の視点について学ぶとともに、教科指導における課題を把握し、ユニバーサルデザイン等を活用した教材教具や指導法の工夫を図る。 ・模範授業及び協議を通して「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解する。 ・情報活用能力の育成を視野においた授業設計を進めることを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な知識を身に付ける。 ・ICTを効果的に活用することを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な手法を身に付ける。 ・教科指導における課題を把握し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の工夫を図る。 ・授業改善を意識した模擬授業等を通して、学習目標の到達に向けた授業づくりの実践的指導力を身に付ける。
受講予定者数	75 名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和 3 (2021) 年度計画	「授業づくりに向けて」「教科指導における課題と工夫」「生徒の実態に応じた授業づくりを目指して」「情報教育の基礎・基本」「ICTを活用した授業づくり」等についての講義・演習・協議等を行う。

○ 1 年経験者研修講座

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員（1 年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、研修等で得た知識や技能を活用し、実践的な授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。 ・学校訪問サポートによる授業実践の観察・協議を通して、生徒の実態に応じた授業づくりのための授業改善について理解を深める。
受講予定者数	76 名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和 3 (2021) 年度計画	学校訪問サポートによる授業実践の観察・協議を通して、「授業運営」等についての協議を行う。

○ 2 年経験者研修講座

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員（2 年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上等、授業改善に向けての知識や技能の充実を図る。

内容	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善を通して、「生徒の実態に応じた授業づくり」についての理解を深める。 研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。
受講予定者数	71名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「より良い授業づくりに向けて」等についての講義・演習・協議等を行う。

○ 5年経験者研修講座

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科教員（5年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 教科の専門性を踏まえ、生徒個々の課題に対応した、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて理解を深める。 研究授業の実践を通して、授業づくりにおける自らの課題を把握し、今後の実践にいかす手立てを考える。
受講予定者数	69名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「より良い授業づくりを目指して」等についての講義・演習・協議等を行う。

○ 中堅教諭等資質向上研修講座

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科教員（8～10年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、組織的な授業改善に必要な知識や技術を充実させるための手法について学ぶ。
内容	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の視点から教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力やカリキュラム・マネジメントについて理解し、学校教育目標の実現にむけて授業を実践しようとする意欲を高める。 各教科の学習指導要領を踏まえた単元（題材）構想や評価の在り方について理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善の意識を高める。 評価の観点や指導と評価の一体化や資質・能力の育成等を意識した授業展開の実現に向けた取組を通して、組織的な授業改善の意義を理解する。
受講予定者数	44名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「今求められる授業づくりの視点」「今日的な教育課題」「資質・能力の育成を目指す組織的な授業改善」等についての講義・演習・協議等を行う。

○ 自己研鑽研修講座「英語の授業づくり研修講座」

対象	県立高等学校等の外国語（英語）科教員
目的	外国語によるコミュニケーション能力の育成を目指して、特に生徒の発信力を育成するための指導方法について理解を深める。
内容	英語の授業で学んだ内容を自分と関わりのあるものとしてとらえ、英語で発信できるようにしていくための指導について理解を深める。
受講予定者数	30名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年	「英語の教科書の内容に関連した活動例の作成」についての講義・演習を行う。

度計画	
○ 自己研鑽研修講座「グローバル人材の育成研修講座 ～英語で行う授業づくり～」	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	グローバル時代に求められる英語の授業とコミュニケーション能力に関する講義・演習や、英語で行う授業の実践報告を通して、グローバル人材の育成についての理解を深める。
内容	英語で行う授業の実践報告を通して、留意すべき点等について理解を深めるとともに、グローバル人材の育成のために、学校教育に求められる英語の授業、生徒が身に付ける英語力について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「英語で行う授業の進め方」「グローバル人材育成のための英語授業の在り方」についての講義・演習を行う。
○ 英語教育中核教員育成研修	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員（10名） ※校内だけでなく地域、ひいては神奈川県英語教育の発展に貢献することに意欲を持ち、学校長の推薦を受けた者。
目的	国際言語文化アカデミアにおける英語教育アドヴァンスト研修（令和2年度まで10年間実施）の特色をいかし、県全体の英語教育のさらなる推進をめざす中核教員を育成することを目的とする。具体的には、コミュニケーション能力向上のための英語に関する高度な言語知識・技能を高めるとともに、多文化理解・国際理解を深めることで、英語教育を推進し、県全体及び、学校・地域の中核となって生徒のコミュニケーション能力を高める実践を効果的に行うことのできる教員の育成に資する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修8日及び勤務校での授業研究（2回）の計10日実施 ・英語4技能統合型の指導方法 ・英語によるプレゼンテーション資料・レポートの書き方 ・言語習得を促す教材の開発や活用 ・授業を改善する方法（課題発見・仮説の設定・成果の検証） ・ディスカッションやディベートの指導方法等
受講予定者数	10名
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート、授業観察 ・受講修了者が講師となって行う研修回数
令和3(2021)年度計画	令和3(2021)年度は10名の教員を対象として、「英語教師の専門知識、英語による発信力」、「授業研究、授業改善」、「多文化共生、異文化コミュニケーション」について講義、演習、協議、及び研究発表を行う。
○ 国際言語文化アカデミア（※令和2年度末廃止）から移管の自己研鑽研修講座（全21講座）	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	外国語にかかる教員に対して、語学に関する専門的な研修を実施し、教員自身のコミュニケーション能力の向上を図ることを通じて、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上や多文化理解を図る。
内容	「英文ライティング添削講座」「4技能を育てる英語テストのつくり方」「授業に活きる英語指導法（TESOL）」「ICTを活用した英語授業」等、全21講座
受講予定者数	のべ430名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	国際言語文化アカデミアで実施してきた研修の特色を取り込み、内容を精選して実施する。

【中学校】	
○ 初任者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科担当教員（初任者）
目的	学習指導目標を体系的に理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持って、授業づくりに必要な基礎的・基本的な知識や技能及び教科指導の技術を身に付ける。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領のねらいを踏まえ、学習指導と評価の関連について理解し、授業づくりの基礎・基本を身に付ける。 ・模範授業及び協議を通して「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解する。 ・情報活用能力の育成を視野においた授業設計を進めることを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な知識を身に付けるとともに、ICTを効果的に活用することを通して、生徒の実態に応じた授業を実現するための基本的な手法を身に付ける。 ・教科指導における課題を把握し、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導法の工夫を図る。
受講予定者数	36名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「授業づくりに向けて」「生徒の実態に応じた授業づくりを目指して」「情報教育の基礎・基本」「ICTを活用した授業づくり」「教科指導における課題と工夫」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 1年経験者研修講座	
対象	「県内4教育事務所で対応」
目的	
内容	
受講予定者数	
評価方法	
令和3(2021)年度計画	
○ 2年経験者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員（2年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教員としての自己の課題を認識し、教材活用能力の向上等、授業改善に向けての知識や技能の充実を図る。
内容	生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導方法の工夫改善を通して、「生徒の実態に応じた授業づくり」について理解を深める。
受講予定者数	24名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「より良い授業づくりに向けて」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 5年経験者研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員（5年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、教科指導に関する専門的な知識や技能を習得し、生徒の個々の課題に応じた授業力の向上を図る。
内容	教科の専門性を踏まえ、生徒個々の課題に対応した、生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりについて理解を深める。
受講予定者数	31名
評価方法	参加者対象のアンケート

令和3(2021)年度計画	「より良い授業づくりを目指して」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 中堅教諭等資質向上研修講座	
対象	中学校の外国語（英語）科教員（8～10年経験者）
目的	カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、組織的な授業改善に必要な知識や技術を充実させるための手法について学ぶ。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領の視点から教育課程全体を通して育成を目指す資質・能力やカリキュラム・マネジメントについて理解し、学校教育目標の実現に向けて授業を実践しようとする意欲を高める。 ・学習指導要領を踏まえた単元構造や評価の在り方について理解し、カリキュラム・マネジメントの視点を持ち、「主体的・対話的で深い学び」を目指した授業改善の意識を高める。 ・評価の観点や指導と評価の一体化や資質・能力の育成等を意識した授業展開の実現に向けた取組を通して、授業改善の意義を理解する。
受講予定者数	24名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「今求められる授業づくりの視点」「今日的な教育課題」「資質・能力の育成を目指す授業づくり」等についての講義・演習・協議等を行う。
○ 英語授業力向上研修（中学校）	
対象	県内の各教育事務所（4所）及び横須賀市が選出した教員
目的	・中学校英語教育において、2021年度から全面実施される新学習指導要領に基づき、神奈川県の実態を踏まえた授業に関する研修を実施し、受講した教員が所属校の英語科教員に研修内容を伝達することで、中学校英語教育の充実を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省教科調査官、県教育委員会指導主事等を講師とする研修 ・英語教育実施状況調査や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえた、新学習指導要領に基づく授業づくりに関する演習等 ・県優秀授業実践教員等による具体的授業実践の紹介
受講予定者数	約60名（2023年度までに学校悉皆として計173名を地域の各地区より選出）
評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査
令和3(2021)年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度までに県域の全ての中学校から1名ずつの英語科教員の参加に向けて研修を実施する。 ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の英語科教員に研修内容を伝達し、実践レポートを提出する。 ・研修においては、飛沫防止等の基本的な感染症対策を講じるとともに、感染拡大の状況に応じ、zoom等を用いたオンライン会議システムを活用する。
○ 全県中学校教育課程研究会	
対象	県内の各教育事務所（4所）が選出した英語科教員
目的	・中学校の教育課程の実施に伴う指導上の諸課題を研究協議し、その解明を図り、教員の指導力の向上に資するとともに、義務教育の改善及び充実を図る。
内容	・神奈川県小・中学校教育課程研究会研究主題（平成29年改訂学習指導要領版）等に即した協議題とし、提案に基づいて研究協議をする。
受講予定者数	計150名（各地区において各中学校から1名を選出）
評価方法	・参加者対象のアンケート
令和3(2021)年	・本説明会に参加した教員が所属校において、他の教員に内容を伝達するよう推進を図る。

度計画	
○ 自己研鑽研修講座「英語の授業づくり研修講座」	
対象	県立高等学校等の英語担当教員
目的	外国語によるコミュニケーション能力の育成を目指して、特に生徒の発信力を育成するための指導方法について理解を深める。
内容	・授業で学んだ内容を自分と関わりのあるものとしてとらえ、英語で発信できるようにしていくための指導について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「英語の教科書の内容に関連した活動例の作成」についての講義・演習を行う。
○ 自己研鑽研修講座「英語の授業づくり研修講座」	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	外国語によるコミュニケーション能力の育成を目指して、特に生徒の発信力を育成するための指導方法について理解を深める。
内容	英語の授業で学んだ内容を自分と関わりのあるものとしてとらえ、英語で発信できるようにしていくための指導について理解を深める。
受講予定者数	30名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「英語の教科書の内容に関連した活動例の作成」についての講義・演習を行う。
○ 自己研鑽研修講座「グローバル人材の育成研修講座 ～英語で行う授業づくり～」	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	グローバル時代に求められる英語の授業とコミュニケーション能力に関する講義・演習や、英語で行う授業の実践報告を通して、グローバル人材の育成についての理解を深める。
内容	英語で行う授業の実践報告を通して、留意すべき点等について理解を深めるとともに、グローバル人材の育成のために、学校教育に求められる英語の授業、生徒が身に付ける英語力について理解を深める。
受講予定者数	40名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	「英語で行う授業の進め方」「グローバル人材育成のための英語授業の在り方」についての講義・演習を行う。
○ 国際言語文化アカデミア（※令和2年度末廃止）より移管される自己研鑽研修講座（全21講座）	
対象	県立高等学校等の外国語（英語）科担当教員
目的	外国語にかかる教員に対して、語学に関する専門的な研修を実施し、教員自身のコミュニケーション能力の向上を図ることを通じて、児童・生徒のコミュニケーション能力の向上や多文化理解を図る。
内容	「英文ライティング添削講座」「4技能を育てる英語テストのつくり方」「授業に活かす英語指導法（TESOL）」「ICTを活用した英語授業」等、全21講座
受講予定者数	のべ430名
評価方法	参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	国際言語文化アカデミアで実施してきた研修の特色を取り込み、内容を精選して実施する。

【小学校】	
○ 英語授業力向上研修（小学校）	
対象	県内の各教育事務所（４所）及び横須賀市が選出した教員
目的	・小学校英語教育において、2020年度から全面実施された学習指導要領に基づき、神奈川県の実態を踏まえた授業に関する研修を実施し、受講した教員が所属校の教員に研修内容を伝達することで、小学校英語教育の充実を図る。 ・本研修の実施において、2015年度から実施した域内研修及び2016年度から実施した免許法認定講習によって養成された中核教員と連携するなどしながら、より効果的な研修とするとともに、各小学校の英語教育担当教員の更なる授業力の向上を図る。
内容	・大学教授、県教育委員会指導主事等を講師とする研修 ・英語教育実施状況調査の結果等を踏まえた、学習指導要領に基づく授業づくりに関する演習等 ・県優秀授業実践教員等による具体的授業実践の紹介
受講予定者数	約110名（2023年度までに学校悉皆として計326名を県域の各地区より選出）
評価方法	・参加者対象のアンケート ・英語教育実施状況調査
令和3（2021）年度計画	・2023年度までに県域の全ての小学校から1名ずつの英語科教員の参加に向けて研修を実施する。 ・本研修を受講した教員が各所属校において、他の英語科教員に研修内容を伝達し、実践レポートを提出する。 ・研修においては、飛沫防止等の基本的な感染症対策を講じるとともに、感染拡大の状況に応じ、zoom等を用いたオンライン会議システムを活用する。
○ 全県小学校教育課程研究会	
対象	県内の各教育事務所（４所）が選出した教員
目的	・小学校の教育課程の実施に伴う指導上の諸課題を研究協議し、その解明を図り、教員の指導力の向上に資するとともに、義務教育の改善及び充実を図る。
内容	・神奈川県小・中学校教育課程研究会研究主題（平成29年改訂学習指導要領版）等に即した協議題とし、提案に基づいて研究協議をする。
受講予定者数	計280名（各地区において各小学校から1名を選出）
評価方法	・参加者対象のアンケート
令和3（2021）年度計画	・本説明会に参加した教員が所属校において、他の教員に内容を伝達するよう推進を図る。
○ 自己研鑽研修講座「小学校英語レッツ・エンジョイ・イングリッシュ研修講座」	
対象	小学校教員・特別支援学校教員
目的	小学校英語の授業の充実に向けて、授業で使用できる活動等を習得し、実践的な指導力の向上を図る。
内容	クラスルームイングリッシュの活用について理解を深め、子どもが興味を持って取り組めるアクティビティについて学ぶ。
受講予定者数	36名
評価方法	・参加者対象のアンケート
令和3（2021）年度計画	「クラスルームイングリッシュの活用とアクティビティの工夫」について、講義・演習を行う。
○ 神奈川大学と連携した小学校外国語教育の充実に向けた中核教員養成事業	
対象	県内の各教育事務所（４所）及び横須賀市が選出した教員
目的	小学校教員が学習指導要領に応じた小学校英語教育に係る専門的な知識を身に付けるとと

	もに、中学校教諭二種免許状外国語（英語）を取得し、地域や学校において指導的な役割を果たす小学校外国語教育の中核となる人材の育成を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校教諭二種免許状取得に必要な科目。 教科に関する科目（教育職員免許法施行規則第4条）10単位及び教職に関する科目（教育職員免許法施行規則第18条の2）4単位 ・ 英語コミュニケーション ・ 小中連携英語教育学 ・ 英語学と文法学習 ・ 教科教育法 ・ 臨床教育学 ・ 英語圏文学概論 ・ 英語圏文化概論
受講予定者数	30名
評価方法	・ 参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の各地区から計30名の小学校教員が、神奈川大学において原則週1日、年間30日間程度受講する。 ・ 派遣終了後及び中学校教諭二種免許状 外国語（英語）を取得した後は、「研修成果の活用計画書」に基づき、当該の市町村教育委員会において研修の成果を還元する。

○ 県小学校英語専科担当教員連絡協議会

対象	小学校英語専科担当教員
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学習指導要領を踏まえた小学校英語教育に求められる指導の在り方や小学校英語専科担当教員の役割や取組内容について理解を深める。 ・ 各配置校における活用実態を把握するとともに、各英語専科担当教員作成の実践事例の共有や協議等を通じて、連携及び課題の改善を図る。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県教育委員会指導主事を講師として、小学校英語教育に求められる指導の在り方や小学校英語専科担当教員の役割や取組内容に関する説明 ・ 県英語中核教員を講師として、年間の取組の流れや具体的授業実践等の紹介、質疑応答 ・ 各英語専科担当教員作成の実践事例に基づく情報交換・意見交流
受講予定者数	約80名
評価方法	・ 参加者対象のアンケート
令和3(2021)年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各配置校における効果的な授業実践や活用実態に関する情報交換を通じて、英語教育の推進・充実を図る。 ・ 成果の上がった学校の工夫等を整理し、取りまとめた上で、全県指導主事会議等を通じて、全県に周知する。

(4) 年間事業計画

月	事業名	取組主体
4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校英語専科担当教員連絡協議会 ・ 教育課程説明会（高校） ・ 神奈川大学と連携した小学校外国語教育の充実に向けた中核教員養成事業 ・ 指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） ・ 英語教育中核教員育成研修 	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会 県教育委員会 県教育委員会 県立総合教育センター 県立総合教育センター
5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育中核教員育成研修 ・ 指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	<ul style="list-style-type: none"> 県立総合教育センター 県立総合教育センター
6	<ul style="list-style-type: none"> ・ 英語教育中核教員育成研修 ・ 指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	<ul style="list-style-type: none"> 県立総合教育センター 県立総合教育センター
7	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全県小学校教育課程説明会 	<ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会

	<ul style="list-style-type: none"> ・全県中学校教育課程説明会 ・自己研鑽研修講座（小学校外国語） ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 県立総合教育センター 県立総合教育センター 県立総合教育センター
8	<ul style="list-style-type: none"> ・英語授業力向上研修（小学校） ・英語授業力向上研修（中学校） ・小学校英語専科担当教員連絡協議会 ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県立総合教育センター 等 県立総合教育センター 等 県教育委員会 県立総合教育センター 県立総合教育センター
9	<ul style="list-style-type: none"> ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県立総合教育センター
10	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程説明会（高校） ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 県立総合教育センター 県立総合教育センター
11	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程説明会（外国語科教員対象） ・英語授業力向上研修（高等学校・中等教育学校） ・英語教育中核教員育成研修 ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県教育委員会 等 県立総合教育センター 等 県立総合教育センター 県立総合教育センター
12	<ul style="list-style-type: none"> ・指定研修（初任者、1・2・5年経験者、中堅教諭対象） 	県立総合教育センター
1	<ul style="list-style-type: none"> ・英語教育中核教員育成研修要項 	県立総合教育センター
【その他の取組】 <ul style="list-style-type: none"> ・英語担当教員が、県立総合教育センター等の研修講座に参加することで、主体的に指導力の向上を図る。 ・学校に指導主事を派遣し、講義・演習・研究協議等を通して組織的な授業改善を図る。 		

